

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	小型家電リサイクル事業			事業番号	28-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	環境美化センター	石田 康弘	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
		施策	28	低炭素・循環型社会の構築	
予算事業名	ごみ減量化・再資源化推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	努力義務規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年1月	～	終了年度	—
関連法令等	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(略称:小型家電リサイクル法)				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成25年4月から、使用済小型家電に含まれるレアメタルや有用金属などの資源を、国内でリサイクルする小型家電リサイクル法が施行されました。				
目的 (何をどうしたいのか)	神奈川県独自のリサイクルシステム(かながわモデル)は、リサイクル事業者に小型家電本体を引き渡すのではなく、福祉事業所がリサイクルする品目ごとに解体することで、より売却益が増し、ひいては障害者の社会参加やごみの減量化・資源化などを推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済小型家電の再資源化を推進するために、市民への周知徹底を図り、回収品目の研究や見直しを進めます。 ・回収した小型家電については、福祉事業所と連携した取り組みを継続していきます。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	広報やホームページなどによる事業周知	継続実施	継続実施		
	回収品目の見直し	随時見直し	随時見直し		
回収ボックスの設置	維持管理	維持管理			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	使用済小型家電の回収台数	7,824台	8,100台	8,200台	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	福祉事業所の作業効率やリサイクル事業者への売却益を考慮しながら、新たな使用済小型家電の回収品目の研究や見直しを進めます。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	広報やホームページなどによる事業周知	継続実施	継続実施	
	回収品目の見直し	拡大検討	拡大検討	
	回収ボックスの設置	維持管理	維持管理	
実施した取組の内容	携帯電話やデジタルカメラなど9品目を、市役所や公民館等に設置する回収ボックスや不燃物の集積所からのピックアップにより、回収個数の確保に努めました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	使用済小型家電の回収台数	7,824台	12,820台	12,158台

コスト	年度		28年度 実績				29年度 実績				
	事業費合計 (a)			0	千円		0	千円		0	千円
内訳	国県支出金 ①			0	千円		0	千円		0	千円
	地方債 ②			0	千円		0	千円		0	千円
	その他特財 ③			0	千円		0	千円		0	千円
	一般財源 (a)-①-②-③			0	千円		0	千円		0	千円
国県支出金の内容											
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期						
	その他										
人件費	正規職員		0.06	人	519	千円	0.06	人	524	千円	
	その他の職員		0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	
	人件費合計 (b)		0.06	人	519	千円	0.06	人	524	千円	
トータルコスト (a)+(b)				519	千円			524	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位			
		対象数	101,635	人	102,037	人					
	総事業費／対象数		5	円	5	円					

↓ 評価 (Check)へ

評 価 (Check)

進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	小型家電の回収台数について、前年を割り込む台数ながら、目標は上回る台数となっています。
実施水準 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	本市の事業は、小型家電リサイクル(かながわモデル)の開始に向け、他市に先駆け取り組んでいることから、現在でも、実施を検討する他市町村の視察等を受け入れています。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	不燃物としての処理が減少するとともに、福祉作業所を利用する障がい者へ就労機会を提供するという効果は、非常に高いものです。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	A	左記判断理由	小型家電リサイクルの「かながわモデル」として、福祉事業者が分解・売却することにより、就労機会の提供や利用者の社会参加意識の高揚が図られると同時に、ごみの循環型社会の構築が図られています。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)

事業推進上の課題	福祉事業所(3施設)との連携は図られており、円滑に事業が実施されていますが、新たなに事業参加を検討している事業所があることから、さらに費用対効果を得られる品目の安定的な収集が課題となります。
次年度以降の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・現在収集している特定品目以外の小型家電のリサイクルを検討する必要があります。 ・回収品目の拡大を図ることで、福祉事業所の作業効率やリサイクル事業者への売却益などを考慮します。
所管部長による総評	廃棄物処理と福祉政策を融合させた「かながわモデル」の先駆的事业として取り組んでいることから、現在も全国的に注視されています。売却益を見込むことができる従来の携帯電話は、機種更新(スマートフォンへの移行)などの影響から回収量の増加を見込むことが難しくなっていることから、回収品目の拡大を図り、事業の持続性を確保していく必要があります。